

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社マーキュリアインベストメント
【英訳名】	Mercuria Investment Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 豊島 俊弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号内幸町ダイビル
【電話番号】	03-3500-9870（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部兼コンプライアンス部管掌執行役員 中井 竜馬
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号内幸町ダイビル
【電話番号】	03-3500-9870（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部兼コンプライアンス部管掌執行役員 中井 竜馬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
営業収益 (千円)	2,120,327	2,520,649
経常利益 (千円)	1,301,438	1,248,179
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	898,357	854,416
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	868,841	894,563
純資産額 (千円)	5,778,048	5,112,834
総資産額 (千円)	7,180,306	5,603,227
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.50	70.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.11	66.28
自己資本比率 (%)	78.9	88.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社株式は平成28年10月17日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、第12期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、インバウンド需要の頭打ちや個人消費の低迷が続く一方、企業収益は底堅く推移しており、引き続き緩やかな景気回復基調となりました。一方で、米国での新たな政策による影響をはじめ、欧州経済や新興国経済の動向など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは、当社グループが管理運営を行う一部のファンドを終了させたことに伴う成功報酬を計上しました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,120,327千円、経常利益1,301,438千円、親会社株主に帰属する四半期純利益898,357千円となりました。

なお、当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態の分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が914,365千円、営業未収入金が497,603千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して1,577,078千円増加して7,180,306千円となりました。

負債総額は、主に未払法人税等が268,248千円、賞与引当金が475,599千円増加したことにより、前連結年度末と比較して911,864千円増加して1,402,258千円となりました。

純資産額は、主に利益剰余金が692,614千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して665,214千円増加して5,778,048千円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した対処すべき課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,716,300	13,716,300	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数は100株であります。
計	13,716,300	13,716,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日 (注)	9,144,200	13,716,300	-	875,753	-	845,753

(注) 普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,714,900	137,149	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	13,716,300	-	-
総株主の議決権	-	137,149	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マーキュリアインベストメント	東京都千代田区 内幸町一丁目3番 3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,871,146	3,785,511
営業未収入金	285,932	783,535
営業投資有価証券	2,080,443	2,166,391
立替金	12,657	12,526
短期貸付金	94,380	90,000
繰延税金資産	41,097	40,997
その他	23,544	15,091
流動資産合計	5,409,199	6,894,051
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,872	5,067
工具、器具及び備品(純額)	3,967	3,494
有形固定資産合計	11,839	8,561
無形固定資産		
ソフトウェア	885	754
無形固定資産合計	885	754
投資その他の資産		
投資有価証券	98,000	194,715
敷金及び保証金	51,709	50,846
繰延税金資産	30,254	30,143
その他	1,342	1,237
投資その他の資産合計	181,305	276,940
固定資産合計	194,028	286,255
資産合計	5,603,227	7,180,306
負債の部		
流動負債		
未払金	1,907	1,495
未払消費税等	10,851	117,171
未払費用	239,511	80,593
未払法人税等	60,388	328,636
前受収益	227	166,365
賞与引当金	-	400,619
成功報酬返戻引当金	25,000	25,000
為替予約	-	4,195
繰延税金負債	-	3,155
その他	3,176	29,353
流動負債合計	341,059	1,156,583
固定負債		
賞与引当金	-	74,980
役員退職慰労引当金	89,800	99,500
退職給付に係る負債	47,720	59,380
長期預り金	11,814	11,814
固定負債合計	149,334	245,675
負債合計	490,394	1,402,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,753	875,753
資本剰余金	870,281	897,534
利益剰余金	3,230,790	3,923,404
自己株式	67	67
株主資本合計	4,976,758	5,696,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,098	37,389
為替換算調整勘定	16,428	66,598
その他の包括利益累計額合計	6,670	29,209
新株予約権	1,440	1,440
非支配株主持分	127,967	109,193
純資産合計	5,112,834	5,778,048
負債純資産合計	5,603,227	7,180,306

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
営業収益	2,120,327
営業原価	63,707
営業総利益	2,056,621
販売費及び一般管理費	745,237
営業利益	1,311,383
営業外収益	
受取利息	310
賃貸料収入	204
営業外収益合計	513
営業外費用	
為替差損	10,458
営業外費用合計	10,458
経常利益	1,301,438
税金等調整前四半期純利益	1,301,438
法人税等	393,683
四半期純利益	907,755
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,398
親会社株主に帰属する四半期純利益	898,357

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	907,755
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	16,662
為替換算調整勘定	55,577
その他の包括利益合計	38,915
四半期包括利益	868,841
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	862,478
非支配株主に係る四半期包括利益	6,362

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結子会社が管理・運営を行っているファンドの金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
SR Focus, L.P. (借入債務)	3,300,000千円	SR Focus, L.P. (借入債務)	3,200,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	4,169千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	206	45	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(注) 当社は、平成28年12月16日開催の取締役会決議により、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は平成29年1月1日を効力発生日としておりますので、平成28年12月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	65円50銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	898,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	898,357
普通株式の期中平均株式数(株)	13,716,189
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	61円11銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	984,340
(うち新株予約権に係る増加数)	984,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月12日

株式会社マーキュリアインベストメント
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松井 貴志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーキュリアインベストメントの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーキュリアインベストメント及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。